

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	防犯灯LED化促進事業	<p>①エネルギー価格の高騰が続く中、自治会が負担する電気料金や管理費の軽減を図るため、防犯灯をLED化する費用を補助するもの。</p> <p>②自治会が防犯灯をLED灯に更新するための費用に対する補助金</p> <p>③事業費18,000千円 ・補助金 18,000,000円(30,000円×600灯)</p> <p>④市内の自治会</p>	R7.4	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	プレミアム付電子商品券事業	<p>①エネルギー・食料品等の物価高騰による家計の負担を軽減するとともに、市内消費を喚起するために「プレミアム付商品券」を販売するもの。</p> <p>②商品券販売等に係る経費</p> <p>③事業費463,770千円 ・電子商品券換金代金 425,000,000円(5,000円×85,000口) ・電子商品券発行等委託料 38,170,000円 ・チラシ配布委託料 400,000円 ・会場等借上料 200,000円 その他内訳 ・電子商品券販売益 △340,000,000円 ・県補助金 △21,000,000円</p> <p>④市民、市内事業者</p>	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食物価高騰対応事業	<p>①物価高騰等の影響を受ける児童・生徒の保護者を支援するため、給食の食材料費の上昇分を補助するもの。(教職員の給食費除く)</p> <p>②給食の食材料費の価格高騰分費用</p> <p>③事業費26,498千円 ・小学校 20円×4,135人×187回=15,464,900円 ・中学校 25円×2,360人×187回=11,033,000円</p> <p>④児童、生徒の保護者</p>	R7.4	R8.3
4	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	防犯灯LED化促進事業	<p>①エネルギー価格の高騰が続く中、自治会が負担する電気料金や管理費の軽減を図るため、防犯灯をLED化する費用を補助するもの。</p> <p>②自治会が防犯灯をLED灯に更新するための費用に対する補助金</p> <p>③事業費18,000千円 ・補助金 18,000,000円(30,000円×600灯)</p> <p>④市内の自治会</p>	R7.4	R8.3
5	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	省エネ家電普及促進事業	<p>①温室効果ガス排出量の削減につなげるとともに電気料金の高騰による市民の負担を軽減するため、省エネ性能を有する電化製品を買い換える費用の一部を補助するもの。</p> <p>②市民が省エネ性能を有する電化製品を買い換えるための費用に対する補助金</p> <p>③事業費18,000千円 ・補助金 18,000,000円(4,000円×5件+10,000円×38件+20,000円×100件+30,000円×520件)</p> <p>④市民</p>	R7.6	R8.3